

(参考様式1)

人・農地プラン

市町村名	集落/地域名	当初作成年月	更新年月(1回目)	更新年月(2回目)	更新年月(3回目)	更新年月(4回目)	更新年月(5回目)	更新年月(6回目)	更新年月(7回目)
松本市	今井	平成24年9月	平成25年3月	平成25年9月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年9月	平成28年3月	平成28年9月
更新年月(8回目)	更新年月(9回目)	更新年月(10回目)	更新年月(11回目)	更新年月(12回目)	更新年月(13回目)	更新年月(14回目)	更新年月(15回目)	更新年月(16回目)	更新年月(17回目)
平成29年3月	平成29年9月	平成30年3月	平成30年9月	平成31年3月	令和1年9月	令和2年3月	令和2年9月	令和3年3月	令和3年9月
更新年月(18回目)	更新年月(19回目)	更新年月(20回目)	更新年月(21回目)	更新年月(22回目)	更新年月(23回目)	更新年月(24回目)	更新年月(25回目)	更新年月(26回目)	更新年月(27回目)
令和4年3月	令和4年9月	令和5年3月	令和6年4月						

計画区域の状況

● 区域内の農用地面積(市街化区域、再生利用が困難な区域を除く)	600.5 ha
● 今後、農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	74.8 ha

1. 今後の地域の中心となる経営体(担い手) 別表管理

属性	経営体 (氏名)	生年月日	経営者・代表 者の年齢	構成員 (従業員)	後継者の有 無	現 状 〔令和3年度〕		計 画 〔令和8年度〕		農地中 間管理 機構から の借入希望 の有無	新規就農・ 6次産業化・ 高付加価値化・ 複合化・ 低コスト化・ 法人化 等の取組	取組 年度	活用が見込まれる施策				備 考
						経営内容 (作 目)	経営規模 (ha、頭数 等)	経営内容 (作 目)	経営規模 (ha、頭数 等)				青年就 農給付 金(開 始型)	スー パーL 資金の 金利負 担軽減 措置	経営体 育成支 援事業	その他 ()	

2. 1から見た地域における担い手の確保状況

担い手は十分確保されている / ~~担い手はいるが十分ではない~~ / 担い手がいない

3. 将来の農地利用のあり方

取組事項	対応
担い手に集積・集約化する	
担い手の分散錯圃を解消する	○
新規参入を促進して、新規参入者に集積・集約化する	○
耕作放棄地を解消する	○
その他[右欄に自由に記載]	

4. 3についての農地中間管理機構の活用方針

取組事項	対応
地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○
担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	
その他[右欄に自由に記載]	

5. 近い将来農地の出し手となる者と農地

〔国、都道府県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます〕

近い将来農地の出し手となる農業者(氏名)	年齢	現 状 〔令和1年度〕		計 画 〔令和5年度〕		利用しなくなる農地面積	農地中間管理機構への貸付け希望の有無		地域における農地の受け手確保策・方針
		経営内容 (作 目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)	経営内容 (作 目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)		農地面積	貸付時期	
	才		ha		ha	ha		ha	機構集積協力金
	才		ha		ha	ha		ha	
	才		ha		ha	ha		ha	
	才		ha		ha	ha		ha	

※ 筆ごとの具体的な貸付等の計画がある場合は、「別紙:近い将来農地の出し手となる者の農地」に記載します。

6. 今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方(地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めて)		
取組事項	対応	コ メ ン ト
生產品目の明確化		果樹、野菜だけでなく、既に集約の進む水田についても、将来的に縮小・離農を希望する潜在的な出し手が多く存在するので、定期的な情報収集を行い、中心となる経営体への集約を進めていく。集約に際しては、立地・形状等に配慮した調整を行う必要がある。出し手の状況を見ながら、認定農業者に対して中心となる経営体への移行を働きかけることも考慮する。
複 合 化		
6次産業化		
高付加価値化		
新規就農の促進		
その他[]		